



平成19事業年度業務 実績報告の概要

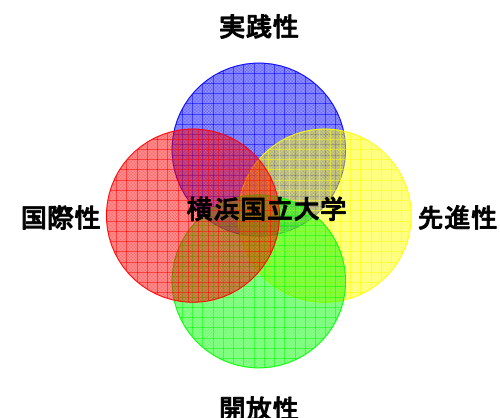


国立大学法人横浜国立大学
Yokohama National University

1. 大学の基本目標等

(1) 大学憲章(平成16年度制定)

- ① 現実の社会とのかかわりを重視する 「実践性」
- ② 新しい試みを意欲的に推進する 「先進性」
- ③ 社会全体に大きく門戸を開く 「開放性」
- ④ 海外からも広く人材を受け入れる 「国際性」



(2) 「横浜国立大学の目標と目標達成のための指針」を踏まえながら、学長と教職員とのコミュニケーションの促進により、積極的に、様々な大学改革を実現

- ① 改革の理念 「人類の福祉と社会の持続的発展に貢献する」
- ② 目標 「実践的学術の拠点となる」

(3) 次期中期目標・中期計画の策定

学長を中心として、次期中期目標・中期計画の策定に先立って、前提となる本学の将来に向けての方向性について、「本学が目指す方向性」(報告書)をとりまとめ、教職員に周知

2. 業務運営等の取組

(1) 人事に関する事項について

① 人件費削減に向けた取組

- ・ 中期計画において定めた総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向け、着実に人件費削減を遂行

② 柔軟な人事制度

- ・ 教員については、「専門業務型の裁量労働制」を18年度からの2年間試行を経て、20年度より本格実施
- ・ 高齢者雇用確保措置として、定年退職者再雇用制度を19年度から開始(20年度現在、再雇用職員9名)

③ 「助教」制度の導入

- ・ 学校教育法等の改正に伴い、「助教」(テニュアトラック、任期5年、年俸制)、「特別研究教員」と「研究教員」の新設など本学独自の教員組織を実現

④ 全学的視野にたつての戦略的教育研究の人的配置

- ・ 「全学教員枠」を新設組織等やグローバルCOEプログラムへの支援など重点的に教育研究体制の整備に活用
- ・ 特任教授制度や有期雇用教職員制度など柔軟で多様な人事制度の構築

⑤ 教職員の評価

- ・ 教員の業績評価：各部署の特性に応じ実施，業績評価をインセンティブとして活用
- ・ 全学で教育の評価によるベスト・ティーチャー賞の表彰
- ・ 事務系職員評価：課長(事務長)・副課長(副事務長)を対象として予備調査を実施し，20年度から全学職員を対象に試行を実施

⑥ 外部人材の活用

広報・渉外室，地域連携推進室を新設し，学外から経験者を室長等に採用

1) 広報・渉外室

記者懇談会等の開催，プレスリリースの内容の工夫と掲載率向上，学生広報サポーター制度の導入，ウェブサイトの充実など広報活動を充実

2) 地域連携推進室

地域連携に関する窓口の一元化が実現，地域実践教育研究センターの教育研究の充実

⑦ 職員の能力開発

若手職員総合研修の新設，SD研修の推進等



SD研修の合同発表会

(2) 業務運営の改善及び効率化

① 事務組織等の改革

- ・ チーム制の導入による弾力的な事務組織の運用や学外機関・地域との連携強化と受付窓口を明確化するため、広報・渉外室、地域連携推進室を設置
- ・ 重点部門対応のため、計画的に事務職員数の一定枠を確保し、19年度は広報活動を充実させるため広報渉外室を設置し、室長を配置するとともに、地域連携の窓口の一本化と連携の緊密化を推進するため産学連携課に副課長を配置
- ・ 一層適切な人件費管理を行い、本学の健全経営に資するため、総務部人事・労務課、財務部財務課及び財務分析室による「人件費管理プロジェクトチーム」を編成し、所管課を超えた一層の連携体制を強化

② 計画的な業務遂行について

- ・ 事務局各部課係毎に業務に係る目標・課題を設定・管理して、個々の職員が各自の担当業務について、計画的に業務を遂行

③ 業務の改善・合理化・簡素化

- ・ 引き続き職員提案による業務改善策を新たに策定(19年度中に実施可能な事項と次年度にかけて実施する事項に整理(約7割を実施))

- 職員からの提案の中から、実現可能なものを選定し、学長と教職員・学生が懇談する場として「カレーランチミーティング」の開催（19年度に第一回として若手教員と懇談）、三菱UFJニコス株式会社との提携による「横浜国大カード」の発行を実現



学長と若手教員とのカレーランチ ミーティング



国大カード 一般カード(左)とゴールドカード(右)

④ 監査機能の充実

文部科学大臣決定の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に沿って研究費の適正な運営・管理体制の整備を行い納品検収プロセスを改め、「納品検収センター」を設置

3. 財務に関する取組

(1) 剰余金の使途

- 平成16年度剰余金について、平成19年度に、①附属図書館における教育用図書の実充、②学生に対する奨学金等、③教職員の資質向上のための研修費、④学長裁量による非常勤講師等の戦略的活用、⑤戦略的経営のための基盤強化、事務の合理化・簡素化等に関連する経費として活用

- ・ 平成17年度剰余金について、平成19年度に、①施設修繕基盤経費の創設、②教育研究施設の全学共通スペースの増築、③翌年度以降に計画的な執行を行うための財源として活用
- ・ 平成18年度剰余金について、施設修繕基盤経費の充実等の執行計画を策定

(2) 戦略的予算配分

「学長裁量経費」、「教育研究高度化経費」を学内重点資源として配分

- ・ 若手教員を支援するため、教育研究高度化経費の部局長裁量経費に若手研究者支援に伴う経費として、研究活動のスタートアップを含む教育研究費を確保し、各部局の科学研究費補助金申請状況等を踏まえて一定額を明示し配分、さらに、学長裁量経費として若手教員奨励経費を配分し、研究活動のスタートアップの支援を充実
- ・ 予算編成方針の見直しについて、次期中期目標・中期計画に向けて「予算編成方針及び予算管理の見直し」についてWGを設けて検討に着手

(3) 資産運用

「余裕資金の効果的運用」

資産(資金)の運用は、安全性・流動性・収益性の確保に十分留意しつつ、平成19年1月から開始した中・長期運用に加えて平成19年度は短期運用を主眼とした資金運用計画を立て、余裕資金を活用して国債等により安全かつ効果的な運用を促進(運用利息はキャッシュベースで約1,700万円を確保)

(4) 寄附受入について

特定非営利活動法人YNUスポーツアカデミー(略称YNUS) テニスユニットの寄附により, 本学の体育授業・テニス教室・硬式テニス部活動等の日没後の照明確保のため, 南地区のテニスコートに夜間照明設備を設置



(5) 間接経費について

機器分析評価センターの機器購入とベンチャー・ビジネス・ラボラトリーの装置のグレードアップ経費及び外部資金獲得増に伴う各部局事務負担増を勘案し, 事務支援経費へ充当

(6) 経費節減

- ①コンサルタント会社との契約によるガス料金の見直し
- ②常盤台キャンパスへの緊急地震速報システムのモニターによる無料導入
- ③照明器具を省エネルギー機器へ更新
- ④エネルギー管理標準に基づいた省エネ・省コスト対策として, 全教職員・学生に省エネルギーに対する啓蒙活動を行うとともに, 四半期毎にエネルギー使用量の点検評価を実施
- ⑤設備等の小破修繕業務を電気・機械・防災設備保全業務に集約し, 複数年契約可能な自家用工作物保安業務を複数年で契約
- ⑥冊子で配布している職員録を廃止し, 横浜国立大学内線電話簿としてウェブサイトに掲載

4. 自己点検・評価等

- ①大学機関別認証評価を受審し、「大学評価基準を満たしている」との評価を受けた
- ②学術情報リポジトリと研究者総覧のリンクを実現



認定機関である大学評価・学位授与機構からの認定書

5. その他の業務運営

(1) ユニバーシティ・アイデンティティ(UI)活動への積極的な取り組み

- ①大学の「シンボルマーク」を制定・商標登録及び本学の略称としての「YNU」を商標登録
- ②若手職員を起用し、シンボルマーク等を使ったブランド製品等開発プロジェクトを組織し、大学ブランド製品を企画・開発(カップめん「カラッチーノ」、キャベツワイン「MON PETIT CHOU」、横国煎餅、YNUサブレSEAGULL、陶器「空の器」、携帯グッズ等)
- ③卒業式・修了式の際に対象学生全員にストールを贈り、厳粛な雰囲気のもと、学位取得の実感と社会的責任感の自覚を促し、大学への帰属意識の高揚に活用



シンボルマーク



国大ブランドグッズ

(2) 施設・マネジメントの推進

- ① 施設マネジメント体制の確立等による，施設修繕基本計画に基づいた施設基盤経費の創設
- ② 全学共通利用スペースの利用形態に応じたスペースチャージの実施
- ③ 全学的視点に立った施設・設備の運営・管理，有効活用，適切な維持管理
- ④ 民間資金による食堂を中心とする複合的な福利厚生施設の新設

(3) 危機管理への対応

- ① 防災・防火関係規則を見直し，防災・防火体制の強化と内容の充実を図るとともに，全学的総合的な危機管理体制の整備を検討
- ② 薬品の適切な管理の取組や研究費の不正使用防止に向けた取組の実施

6. 教育研究機能の充実

(1) 教育改革・改善

① 学部教育改革の推進

1) キャリア教育の充実

- ・大学教育総合センターに，キャリア教育推進部設置，特任教員採用
- ・「キャリアデザインファイル」をツールとして，自己啓発力と広い視野を持ったリーダーとして社会で活躍する人材を養成する各種プログラムを充実

2) 地域交流科目の継続実施

現代GPに採択された「地域交流科目による学生参画型実践教育－都市再生を目指す地域連携－」を，平成19年度に全学教育研究施設として設置した地域実践教育研究センターにおいて継承



キャリアデザインファイル

3) 学生の「国際性」を充実(国際交流科目の履修促進, 留学説明会・セミナーの拡充, 派遣留学生の同窓会の結成など)

4) ビジネスゲームを用いた体験型シミュレーション教育の普及

特色GPで採択された経営学部の「体験型経営学教育のための教員養成計画ー経営体験型シミュレーション教育の全国FD展開」のために開発されたビジネスゲームの手法の普及(全国の国公立の37大学及び海外の5大学(米, 仏, 中)で導入)

②学習ニーズの多様化に対応した「副専攻プログラム」の導入

特定の課題・分野の学修を促す複数の部局横断型教育プログラムを20年度4月から6件, 「副専攻プログラム」として統一し, 学生募集を開始

プログラム名	副専攻名	教育の目的
地域交流科目人材育成教育プログラム	地域実践	地域に発生しているさまざまな課題に対応するための科目群を構築することで、地域の課題解決を担う人材を実践的に育てる。
統合的海洋学教育プログラム	統合的海洋学	科学的な理解に基づく海洋の持続性と海洋の国際秩序・国際協調を促進するという理念の下で、「海洋の統合的管理能力」の習得を目的とする。
経済・工学金融教育プログラム	金融工学	経済学・数学・計算科学の幅広い知識能力とそれらのファイナンス分野への応用能力を育成し、金融市場の流れに対応できる実践的な人材を育成する。
医療福祉情報教育ユニット	医療福祉情報	医療・福祉分野と情報科学の融合分野の習得とフィジビリティスタディなどを経験し、この分野で活躍できる能力を持つ人材の育成をする。
高度リスクマネジメント技術者育成ユニット	安心安全マネジメント	文理融合の安全科学により、リスクマネジメントの手法を的確かつ総合的に理解出来る人材を育成する。
起業家人材養成教育プログラム	ベンチャービジネス	理工学系大学院教育の一環として、起業実践講義を展開し、起業マインド育成を図る。また、ベンチャー企業での長期インターンシップを実施する。

③大学院教育の改善

学習成果の客観性及び厳格性を確保するため、大学院へのGPA制度導入とそれによる成績評価基準の標準化を平成20年度より全研究科・学府で試行的に実施

④実践性を重視した独自の教育プログラムの開発・推進

- 1) 工学府では平成19年度からPED(Pi-type Engineering Degree)プログラムを開設(大学院前期課程入学定員62名, 後期課程入学定員17名), 「イノベーションを担う課題解決型スタジオ(工房)教育」, 社会空間システム学専攻の「スタジオ教育強化による高度専門建築家育成」(平成18年度採択の特色GP)を新設
- 2) 平成18年度に終了した21世紀COEプログラム「生物・生態環境リスクマネジメント」に引き続き, 平成19年度にグローバルCOEプログラム「アジア視点の国際生態リスクマネジメント」が採択
- 3) 「大学院教育改革支援プログラム」に3つの取組が平成19年度に採択
 - a) 「経済・工学連携による金融プログラム」

国際社会科学研究所・工学府・環境情報学府の協力により, 高いスキルと実践的な能力を備えたファイナンス専門家の養成を目指す。
 - b) 「貿易と開発に関わる専門人材養成プログラム」

国際社会科学研究所国際開発専攻(博士課程後期)・国際経済法学専攻(博士課程後期)・国際関係法専攻(博士課程前期)が, 相互に有機的な連携を保ちつつ共同実施し, 国内外の国際機関やシンクタンク等で活躍できる人材養成を目指す。

c)「医療・福祉分野で活躍できる情報系人材育成」

環境情報学府情報メディア環境学専攻を実施母体とし、横浜市立大学大学院医学研究科、同医学部看護学科及び慶応義塾大学大学院政策メディア研究科から講義・実習指導の協力のもと、医工学・看護・介護福祉など、広範な医療福祉関連と情報科学との連携融合分野において、情報系の最先端知識技術を駆使して実践的に活躍できる人材を育成する。

⑤教育GP等教育改革プログラム申請支援

平成19年度の「国公立大学を通じた大学教育改革支援等」プログラムの申請等について、各部局における教育プログラムの把握、分析等を行い、部局への情報提示、プログラム課題のすり合わせを実施する「教育GP等連絡調整会議」を設置

(2)学生支援の充実等

- ① 工学府では特別研究員/特待生制度を新設
- ② 再チャレンジプログラム(8プログラム)を実施(授業料免除による社会人の就学等の財政的支援)
- ③ 平成20年度より、保健管理センターに非常勤の専門職カウンセラーを配置(学生のメンタルヘルス・ケアの充実)
- ④ 経済産業省と文部科学省の共催による「アジア人財資金構想(高度実践留学生育成事業)就職支援プログラム」へ積極的に参画(留学生への支援の充実)



メンタルヘルスに関する
リーフレット

(3)研究活動の推進

複数の教員の協力のもとに実施される分野融合型のプロジェクト研究, 文理融合型のプロジェクト研究の成果をより発展させる目的として, 全学教育研究施設を設置

センター名	目的
地域実践教育研究センター	地域に根ざした地域再生や都市再生の研究, 及び地域交流科目をはじめとする教育の実績をもとに立ち上げられ, 実践的な教育研究を推進した。
企業成長戦略研究センター	経済学, 経営学を中心に新企業のスタートアップと成長, 既存企業の成長戦略, 企業成長とマクロ経済学を研究の対象として, 産学連携と国際共同研究の手法を積極的に取り入れる研究を行っている。
統合的海洋教育・研究センター	海洋の統合的管理とそれを担う人材の育成を目指すこのセンターでは日本国内では初めての海洋に関する文理融合型の修士課程教育を実施する。
学際プロジェクト研究センター	前年度に本学独自に導入したテニユア・トラックとしての助教制度による若手研究者を育成する。

(4)若手教員に対する支援

若手研究者支援経費として、教育研究高度化経費で研究活動のスタートアップを含む教育研究費の確保や学長裁量経費として若手教員奨励経費を配分

(5)グローバルCOEへの支援

平成19年度にグローバルCOEプログラム「アジア視点の国際生態リスクマネジメント」が採択され、全学教員枠で教員配置等の支援を行い、分野融合型プロジェクト研究を推進



グローバルCOEホームページ

(6)研究成果による教員の国際舞台での活躍

① IEEE/LEOS Distinguished Lecturer Awardを受賞

IEEE米国電気電子学会は、レーザや光ファイバー通信に関する技術分野LEOSをカバーする代表的な研究者を世界中から4・5名選出し、それぞれ各国を回り年間6回以上の単独講演会を開催することになっている。23回目の今回、工学研究院馬場教授は「フォトニックナノ構造光デバイスの先端的な研究」により選出され、約1年間に6ヶ国で12回の講演を行い、日本人では中村修二氏(元日亜化学、現在カリフォルニア大学教授)らに続いて5人目の受賞

② フィンランド政府によるFinnish Distinguished Professor (FiDiPro)として活躍

フィンランド政府によるFinnish Distinguished Professorに工学研究院河野教授が選出され、5年間にわたり、オウル大学を中心にNOKIA等とも連携して、医療ICTを中心とする研究、教育、国際会議の主催、ECスポンサーのプロジェクト実施、共同研究に貢献

7. 地域、企業、卒業生等との連携

(1) 社会連携・地域貢献の推進

公開講座，サイエンスカフェ，各学部の地域市民・学生向けの催し物，図書館の市民への開放など社会連携を積極的に推進

① 地域住民との交流

- 1) 大学周辺住民との意思の疎通を一層スムーズにするため，本学職員が地域自治会の会議にほぼ毎月参加するほか地域自治会連合役員と学内で定期的に意見交換の場を設け，地域の声に耳を傾けるとともに，町内会と連携した「ワイワイウオーク」を実施
- 2) 年度末には保土ヶ谷区長をはじめ大学と深い関係を持つ地域の企業・住民と共に，学内で「桜を観る会」を開催（学外約70名，学内約30名が参加）
- 3) 地元の農家の協力により，学生の野菜不足を解消するため，学内に新鮮野菜の無人販売コーナー「産直市場」を開設



サイエンスカフェ



地元農家の方の協力による「産直市場」

②地域交流, 環境活動による表彰

- 1) 教育人間科学部と地元保土ヶ谷区の協力により実施される学生の課外活動・課外学習, 「がやっこ(保土ヶ谷っ子)先生」, 「がやっこ探検隊」, 及び教員と学生の協力により実施される「がやっこ科学教室」を実施
- 2) 全学向けの地域交流科目における地域課題プロジェクト「和田町いきいきプロジェクト」, 「緑いきいき地域交流プロジェクト」, 「和田べんプロジェクト」など, 地域に密着した活動により, 地元保土ヶ谷区の区政功労団体として保土ヶ谷区から表彰
- 3) 植樹による環境保全, 環境白書の作成など, 環境問題に対する本学の先進的取組が評価され横浜市の横浜環境活動賞を受賞



保土ヶ谷区から表彰

③横浜F・マリノスと業務提携

「横浜国大カード」により, 横浜の地域経済発展への貢献を図る大学と, 地元横浜との密着をさらに推進する横浜F・マリノスとの意向が合致し, 業務提携協定を締結(横浜F・マリノスは大学及び附属学校でサッカー教室等を実施し, 大学は横浜F・マリノスへの応援横断幕, ポスター等を掲示し支援)



④課外活動における学外功労者への感謝状の贈呈

13年にわたり指導してきた本学硬式野球部総監督に、学長から感謝状及び記念品を贈呈

(2)産学官連携, 知的財産戦略のための体制の整備・進捗状況

①外部資金の増加

研究成果の社会還元として「産学連携パートナー・発掘ガイド」の発行・配布などにより中小企業等との共同研究の推進を図り、産学連携が着実に前進し、特に受託研究の受入金額は平成18年度に比べて2倍以上となっている。

外部資金種別	平成19年度	平成18年度	対前年度比較
共同研究	3億3,019万円	3億1,369万円	1,650万円増
受託研究	15億9,960万円	6億 624万円	9億9,336万円増
科学研究費補助金	7億1,208万円	7億7,128万円	5,920万円減
寄附金	4億4,113万円	4億4,716万円	603万円増
外部資金経費合計	30億8,300万円	21億3,837万円	9億4,463万円増



産学連携パートナー・発掘ガイド

②産学連携等に関わる包括連携の推進

産学連携等に関わる包括連携では、19年度新たに高圧ガス保安協会、(株)国際電気通信基礎技術研究所と契約を締結

③シーズ発掘

産学連携推進本部におけるリエゾンチームは、19年度50の研究室を訪問し、教員の持つシーズの発掘に努め、また、企業等からの技術相談が約80件あり、その内共同研究10件、受託研究9件、寄付金3件を契約

④発明表彰の実施

本学の発明表彰実施要綱等に基づき、発明表彰として、1名を4月18日(発明の日)に表彰

(3)国際交流, 国際貢献の推進

①国際戦略検討WGを設置し、横浜国立大学国際戦略を策定

②第2回国際みなとまち大学リーグ(PUL)をインドのチェンナイで開催

③国際交流プロジェクト「国際みなとまち大学リーグ」やグローバルCOE「アジア視点の国際生態リスクマネジメント」により、国際的な共同研究・協力活動を推進し、研究交流、外国人研究者の受入れを積極的に実施



PUL開会式で挨拶をする
長島理事

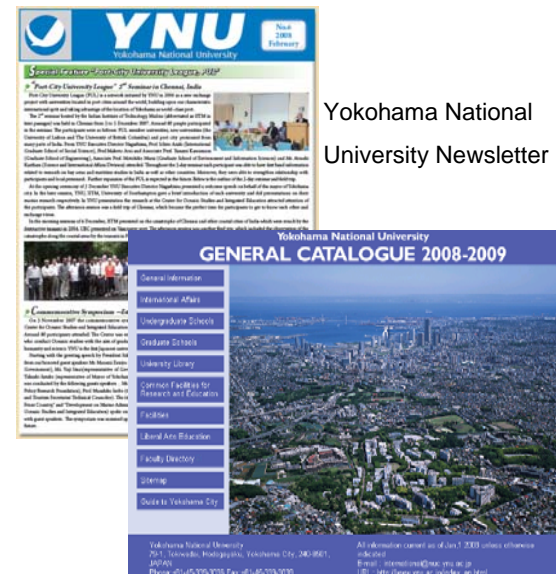


荒井教授による
プレゼンテーション

- ④ (独) 日本学術振興会「アジア・アフリカ学術基盤形成事業」津波高潮防災セミナーをタンザニアのダル・エス・サラームで開催
- ⑤ 「日中新時代の大学間協力関係についての日中大学シンポジウム」を開催
- ⑥ 経済産業省と文部科学省の共催による「アジア人財資金構想(高度実践留學生育成事業)就職支援プログラム」へ積極的に参画し, 留學生への支援を推進
- ⑦ 外国人研究者・留學生の受入れを支援するために, 新たな整備手法による宿舎の整備計画を検討
- ⑧ 平成18年度に引き続き, 横浜国立大学国際学術交流奨励事業を実施し, 學生の海外における国際会議等での研究発表等を支援, 私費外国人留學生・短期派遣留學生への奨学金支援を実施
- ⑨ 英文カタログ2008-2009(CD-ROM版)を作成するとともにウェブサイトに掲載し, 本學の情報を国内外に発信
- ⑩ 英語版ニュース「Yokohama National University Newsletter」を発行し, 外国人留學生, 諸外国の同窓生等に配布
- ⑪ Times世界大学ランキングトップ500に日本の大学35校がランクインし, 本學は354位にランキング



日本学術振興会「アジア・アフリカ学術基盤形成事業」津波高潮防災セミナー



Yokohama National University Newsletter

英文カタログ2008-2009 (ウェブサイト版)

(4)広報体制の強化

- ①広報・渉外室を設置し、高度な専門的知識能力等を必要とする広報・渉外室長を公募により採用するなど広報体制を強化
- ②メディアへ積極的に働きかけるため、記者懇談会を開催
- ③学生の視点からの広報として学生広報サポーター制度(5名)を導入
サイエンスカフェの実施に学生の力を生かすファシリテーター制度(9名)を導入
- ④プレスリリース内容を工夫し、リリース記事の掲載率が増加(新聞等での掲載数は平成18年度301件に対して、平成19年度は357件に増加)
 - ・ 同窓会との連携によるホームカミングデーに昨年度を上回る950名以上が出席し、その内容をプレスリリースし、新聞や地元ケーブルテレビで取り上げられた。
 - ・ 企画・開発した大学ブランド商品をプレスリリースし、新聞に大きく取り上げられるとともに地元テレビでも取り上げられ、好評を博し、大学のイメージアップに貢献
- ⑤国内外で活躍する卒業生を紹介する「こちら国大卒業生」「こちら現役国大生」サイトの立ち上げや学内の季節の写真や行事写真を掲載するなど、本学をより身近に感じてもらえるよう本学ウェブサイトを充実



学生広報サポーター
(右二人と左一人)

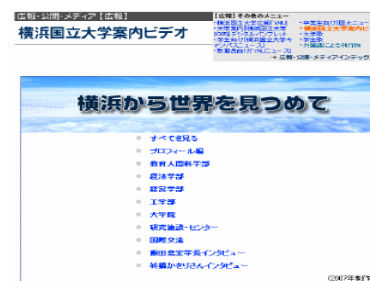
⑥オープンキャンパスにて総合案内所を設置し、総合入学相談会や学生による相談コーナー、現役学生によるキャンパスツアー、峰沢国際交流会館学生寮見学等を実施するとともに、スタッフが揃いのTシャツを着用するなど新たな試みを取り入れる。(昨年度を500人弱上回る9,650名が参加)

- ・ 上記に加え、高等学校単位の本学見学受入れや各高等学校、予備校等における講演会、進学ガイダンス等への積極的参加を行い、高校生・教員等の来訪者、高校への出張講義等、進学説明会の開催など、入学者向け広報活動の実施(昨年度を39件上回る106件)
- ・ 19年度から大学教育総合センター入学者選抜部の所掌事項に入学広報を明文化するとともに部会を設置
- ・ 受験生向けに作成された「横浜から世界を見つめて」(DVD)を作成し、学内をはじめ県内高等学校、進学相談会等の場で広く配布(ウェブサイトからも閲覧可能)
- ・ これらの取組みの結果、多くの国立大学の志願者数が減少する中で、本学は若干増加して、平成20年度の志願者数では、9,341人で昨年度の8,981人から360人の増加

⑦研究成果の情報発信強化に向け、「最新研究成果情報提供シート」と「マスメディア出演情報シート」といった情報提供のフォーマットを作成し、ウェブサイトからダウンロードできるようにして情報収集システムを構築



大盛況だった
オープンキャンパス



「横浜から世界を見つめて」
ウェブサイト版

8. 附属学校について

(1) 附属学校の点検評価

附属学校では、重点目標を設定した職員の内部評価や第三者評価を取り入れた学校評価や学校評議員による評価，研究発表会参加者のアンケート，保護者アンケート，などの方法による点検評価を実施

附属横浜中学校では，近隣の学校との間で，学校評価に関わる研究会を開催し，「授業改善，学校システム改善に生きる学校評価」についての研修を実施

(2) 小中連携，中高連携の取り組み

附属鎌倉小・中学校では，小中学校合同研究発表会を引き続き開催し，小中連携教育のカリキュラム等について提起するとともに，部活動の見学・体験会実施，小中合同避難訓練の実施や小中学校学校図書館相互検索システムの完成と実施など，小中連携教育の広がりに向けた取り組みを実施

また，小学校英語活動では，小中学校合同部会の開催，非常勤講師と学級担任の連携など，水準の維持向上を目指す活動を実施

附属横浜中学校では，平成16年度から研究・協議と調整を進めてきた神奈川県立光陵高校との中高連携が公式に発表されたことを受けて県教委・光陵高校・教育人間科学部，附属横浜中学校とが協力し，カリキュラム検討についての会議やワーキング部会，学部長が出席する協議会の開催や光陵高校の全職員を対象にした研修会を実施



連携型中高一貫教育に関する調印式

(3)実践的授業の展開, 共同研究

実践的授業科目である教育実習, 教育実地研究, 基礎演習において授業参観, 研究協議への参加などの形で, 学部教員との連携を引き続き積極的に進めるとともに, 教科にかかわる定期的な授業研究や単元開発へ向けた共同研究を実施

また, 特別支援学校では, 教育高度化経費「特別支援教育コーディネーター養成プログラム開発」を獲得し, 学部と特別支援学校の共同研究を実施

